

平成 27 年 9 月 15 日

各 位

会 社 名	日 本 管 財 株 式 会 社
代表者の役職氏名	代 表 取 締 役 社 長 福 田 慎 太 郎 (コード番号 9728 東証第一部)
問合せ先責任者	執行役員プロパティリスクマネジメント室長 窪 田 豊 信
電 話 番 号	(0 3) 5 2 9 9 - 0 8 5 6 (直 通)

公共施設マネジメントに関する出資とシステム開発のお知らせ

当社は、システム会社「行政システム研究所」（北海道札幌市）への出資と、公共施設マネジメントに関するシステム開発に着手したことをお知らせいたします。

記

当社は、公共施設マネジメントに関する地方自治体向けコンサルティングに取り組んでまいりましたが、平成 26 年に総務省が全国自治体に「公共施設等総合管理計画」の策定を要請したことを契機に、前橋工科大学の堤准教授を顧問に迎え、同事業を本格化させました。

その一つの成果として、札幌市のシステム会社のシステムバンク(株)及び(株)アクトシステムズが設立した(株)行政システム研究所への出資を行うとともに、同社に公共施設等総合管理計画をサポートする「公共施設マネジメント支援システム」の開発を委託することといたしました。

(株)行政システム研究所は、公共施設等総合管理計画に関する総合的な窓口となるとともに、自治体向けシステムの開発企画、設計、監修を行う会社です。今回開発するシステムは、自治体の財務会計システムや固定資産台帳システムからデータを取り込むとともに、維持管理の専門会社としてのノウハウを活用し、LCCのシミュレーションや施設評価、施設カルテの作成等ができる機能を装備しています。

当社は、これまでも、業界に先駆けてPFI事業や指定管理者制度等の公共施設の管理・運営に取り組んでまいりましたが、公共施設マネジメントの分野においても維持保全専門会社ならではの独自の視点を加えることによる差別化を図るとともに、ITと維持管理の融合をテーマに公共サービスのベストパートナーとして社会ニーズに応えてまいります。

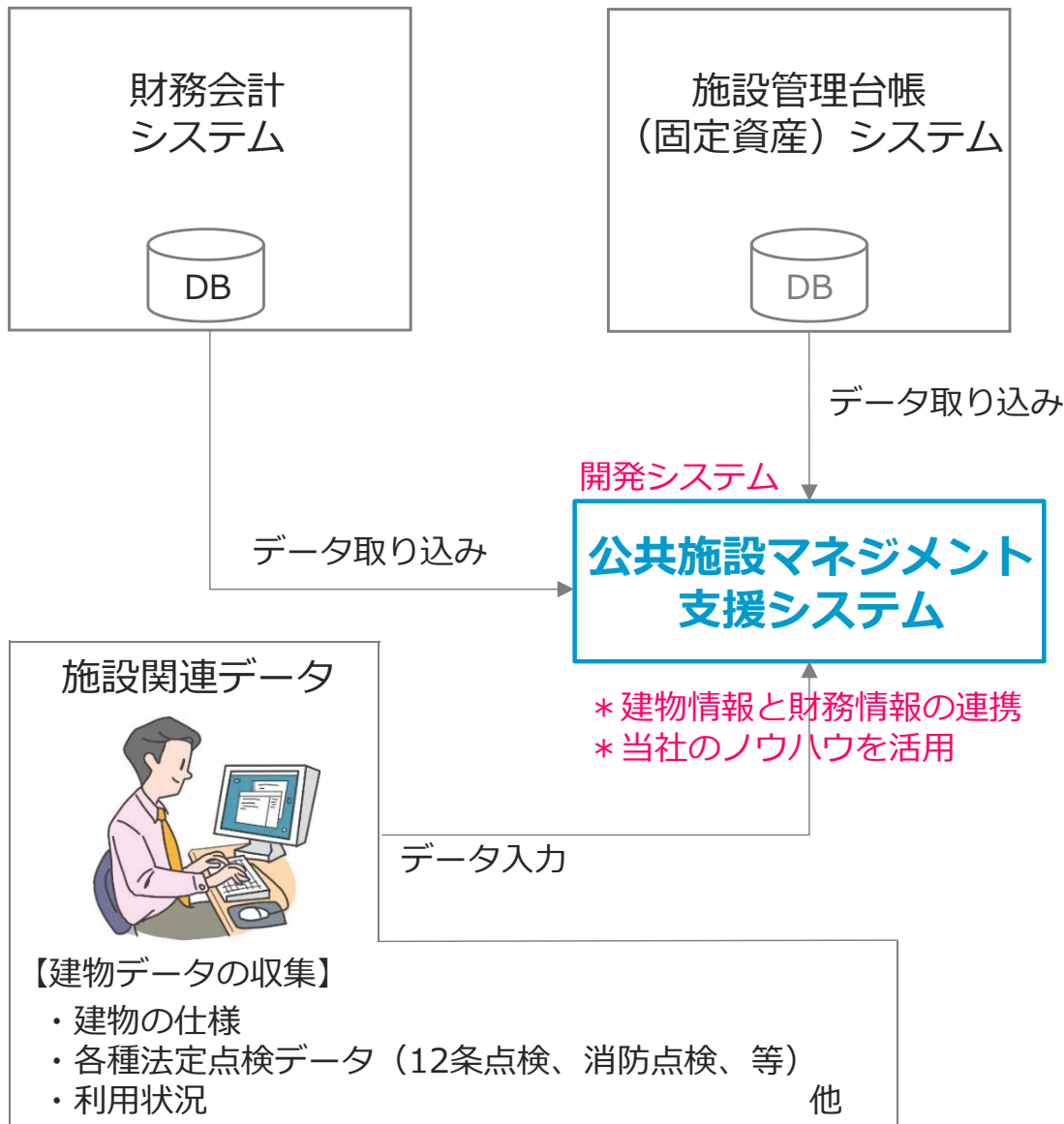
以上

公共施設マネジメント支援システムのイメージ図

日本管財株式会社

- ・ 財務会計データ、施設管理台帳（固定資産）データ、施設関連データ（12条点検や劣化調査の結果、利用状況等）を「公共施設マネジメント支援システム」へ取り込み、**運用面から自治体の公共施設マネジメントを支援する**

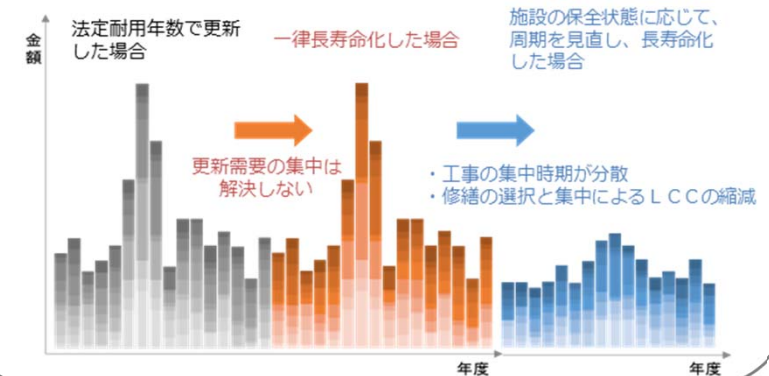
インプット



アウトプット

➤ 施設別のLCCシミュレーション

限られた財源を効果的に投資するための、優先順位の整理が可能



➤ 施設カルテ

部署間の情報共有を目的とし、持続可能な施設管理をサポート

- 帳票エクスポート機能
- 財務データ管理機能
- 品質評価管理機能
- 施設評価機能
- 位置情報管理機能
- 市町村別の人口予測機能
- 他